

# 平成18年第2回

(平成18年5月1日実施)

## 鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
利用者の方へ	.....	1
1	業界の景気判断	3
2	自己企業の売上高判断	5
3	自己企業の経常利益判断	7
4	生産数量の判断	9
5	在庫水準の判断	10
6	生産設備の規模判断	10
7	設備投資の動向	11
8	資金繰りの判断	12
9	企業経営上の問題点	13
10	自由記入欄の傾向	14

平成18年5月

鳥取県企画部統計課

## 【利用者の方へ】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- ( 1 ) 調査対象：原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。
- ( 2 ) 調査時点：平成 18 年 5 月 1 日現在
- ( 3 ) 調査方法： 調査対象者の自計申告により行った。  
従業者規模 200 人以上の事業所については、原則として全数調査、200 人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- ( 4 ) 有効回答率：調査対象事業所 300 事業所、有効回答 262 事業所  
( 製造業 113、非製造業 149 )  
有効回答率 87%

### 2 利用上の注意

- ( 1 ) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- ( 2 ) 判断指標 ( B S I ) とは、「上昇 ( 増加 ) の割合 下降 ( 減少 ) の割合」である。
- ( 3 ) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 ( 93 S N A 分類 ) に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- ( 4 ) 各産業毎の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成 15 年度の総生産額 ( 平成 15 年度鳥取県県民経済計算 ) により加重平均したものである。( 3 を参照 )
- ( 5 ) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳 ( 構成比 ) が 100% にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\left( \frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100} \right)$$

(2) 「全産業」「製造業」及び「非製造業」については、平成15年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\left( \frac{\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots}{\text{食料品の総生産額} + \dots} \right)$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ~	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

# 1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」・「下降」)は、平成18年4~6月期「-5」の後、7~9月期「7」、10~12月期「15」となり、業界の景気見通しは平成18年7~9月期、10~12月期と続けてプラスの見通しとなっている。

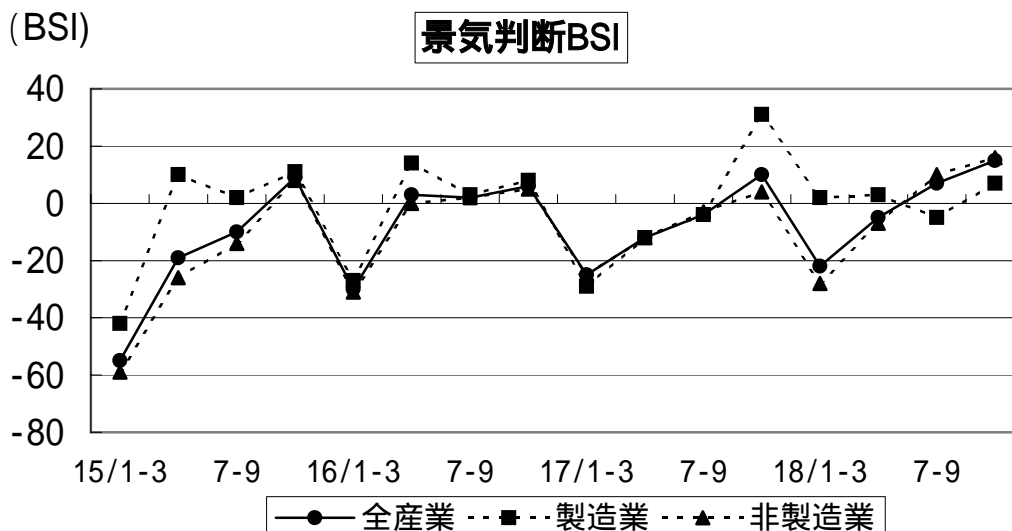
製造業...平成18年7~9月期は、食料品、その他がプラス、一般機械が「0」、それ以外の4業種がマイナス、平成18年10~12月期は、衣服・その他、電気機械がマイナス、一般機械が「0」、それ以外の4業種はプラスとなっている。

非製造業...平成18年7~9月期は、サービス業、その他がプラス、建設業が「0」、それ以外の2業種がマイナス、平成18年10~12月期は、建設業、運輸・通信業がマイナス、それ以外の3業種がプラスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成15年4~6月期	17	42	36	-19
7~9月期	16	51	26	-10
10~12月期	30	43	21	9
16年1~3月期	10	43	40	-30
4~6月期	26	45	23	3
7~9月期	23	50	21	2
10~12月期	25	51	19	6
17年1~3月期	11	49	36	-25
4~6月期	17	50	29	-12
7~9月期	20	51	24	-4
10~12月期	27	51	17	10
18年1~3月期	13	48	35	-22
4~6月期	16(24)	60(46)	21(16)	-5(8)
見通し				
7~9月期	22(15)	52(50)	15(13)	7(2)
10~12月期	25	47	10	15

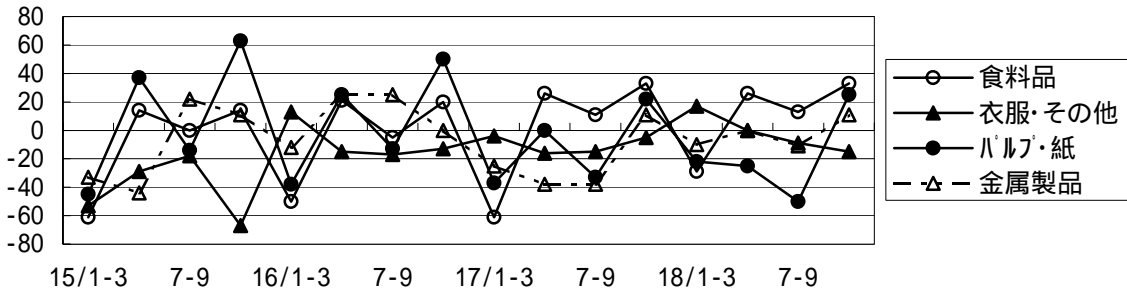
カッコ内は前回調査での見通し



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

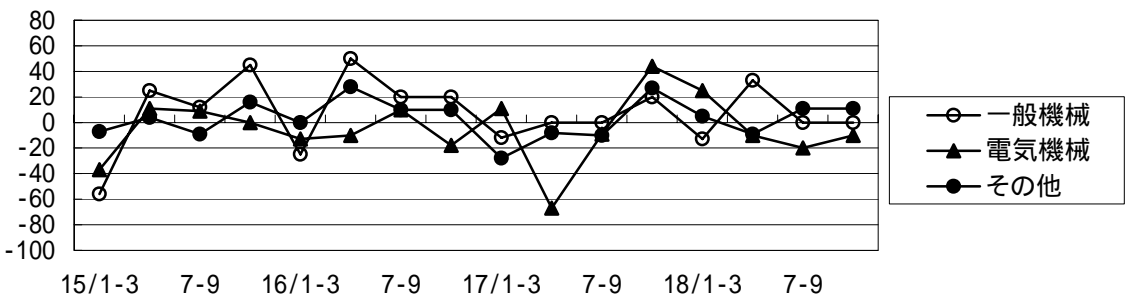
(BSI)

### 景気判断BSI(製造業1)



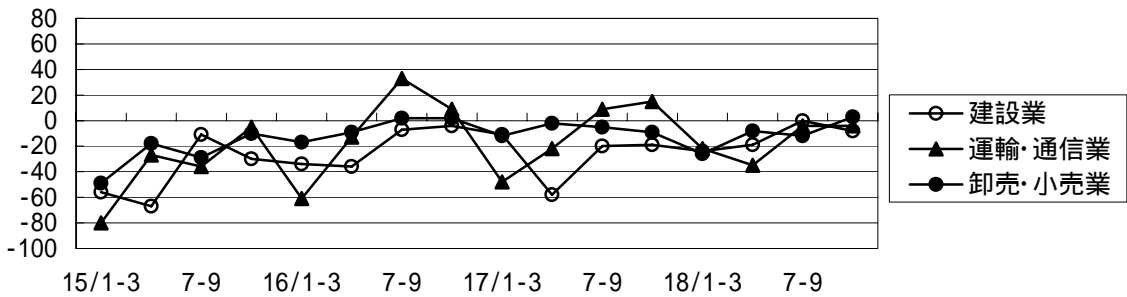
(BSI)

### 景気判断BSI(製造業2)



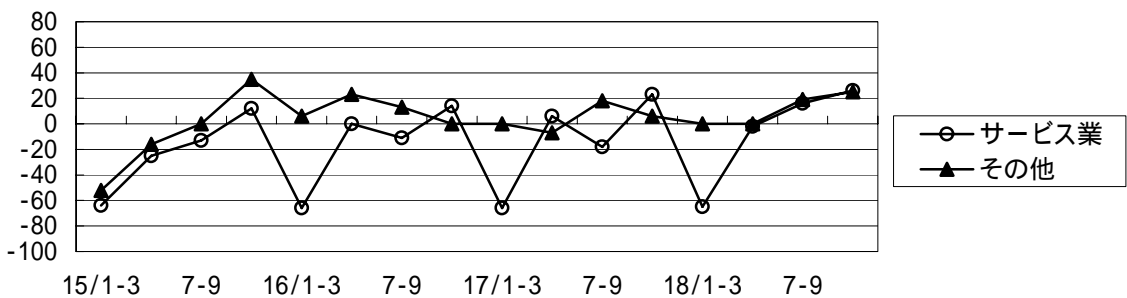
(BSI)

### 景気判断BSI(非製造業1)



(BSI)

### 景気判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

## 2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増」・「減」)は、平成18年4～6月期「-13」の後、7～9月期「4」、10～12月期「18」となり、売上高は平成18年7～9月期にはプラスに転じる見通しとなっている。

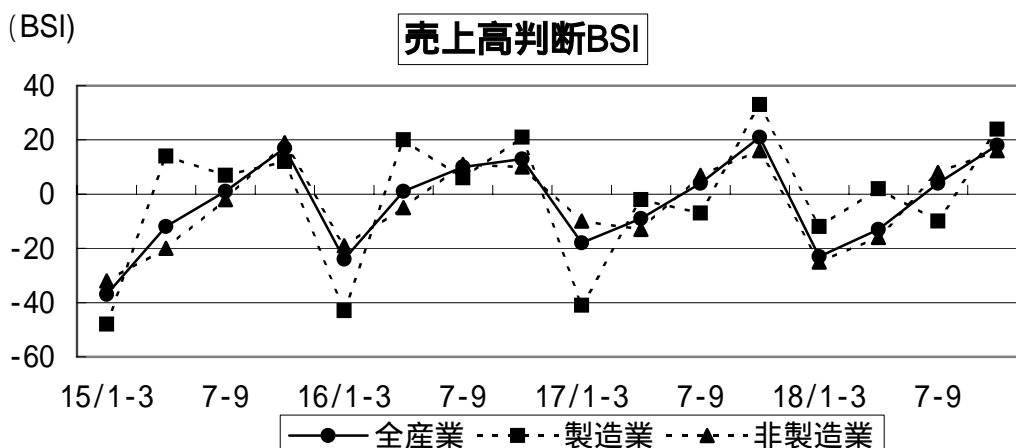
製造業...平成18年7～9月期は、一般機械、その他がプラス、電気機械が「0」、それ以外の4業種はマイナス、10～12月期は、衣服・その他がマイナス、一般機械が「0」、それ以外の5業種はプラスとなっている。

非製造業...平成18年7～9月期は、建設業がマイナス、それ以外の4業種がプラス、10～12月期は、建設業がマイナス、それ以外の4業種はプラスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年1～3月期	18	27	55	-37
4～6月期	30	29	42	-12
7～9月期	31	40	30	1
10～12月期	45	27	28	17
16年1～3月期	22	33	46	-24
4～6月期	34	32	33	1
7～9月期	33	44	23	10
10～12月期	37	40	24	13
17年1～3月期	24	34	42	-18
4～6月期	26	39	35	-9
7～9月期	32	40	28	4
10～12月期	42	37	21	21
18年1～3月期	22	33	45	-23
4～6月期	21(31)	45(41)	34(28)	-13(3)
見通し				
7～9月期	27(26)	51(55)	23(19)	4(7)
10～12月期	32	55	14	18

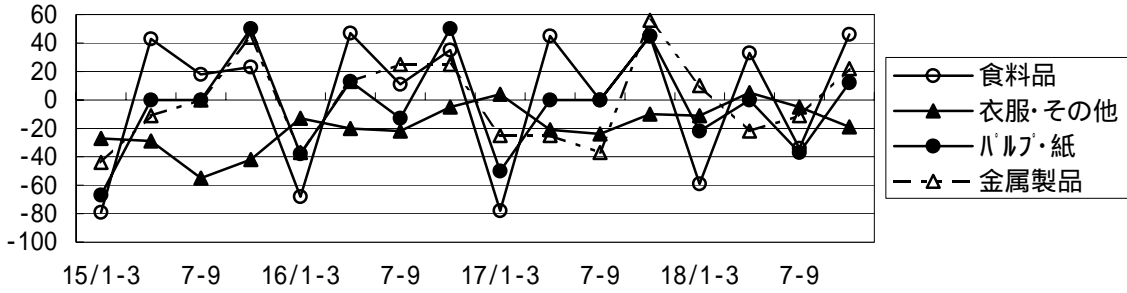
カッコ内は前回調査での見通し



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

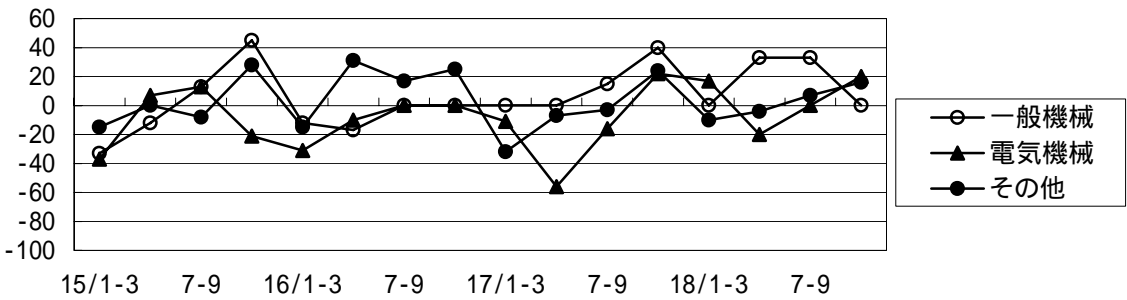
(BSI)

### 売上高判断BSI(製造業1)



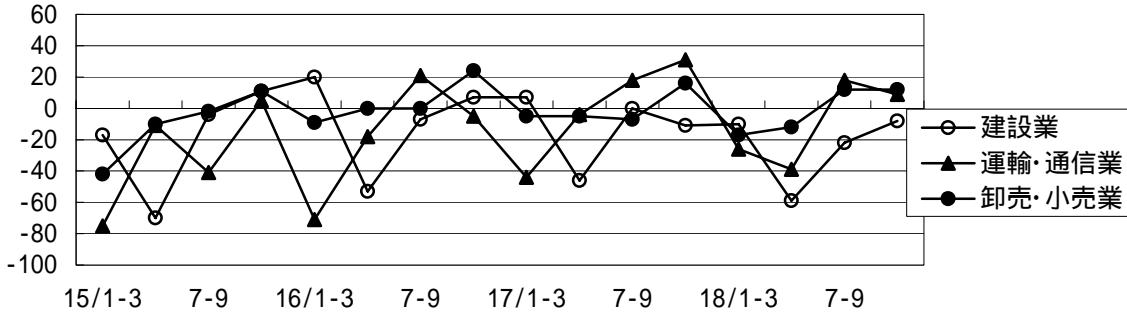
(BSI)

### 売上高判断BSI(製造業2)



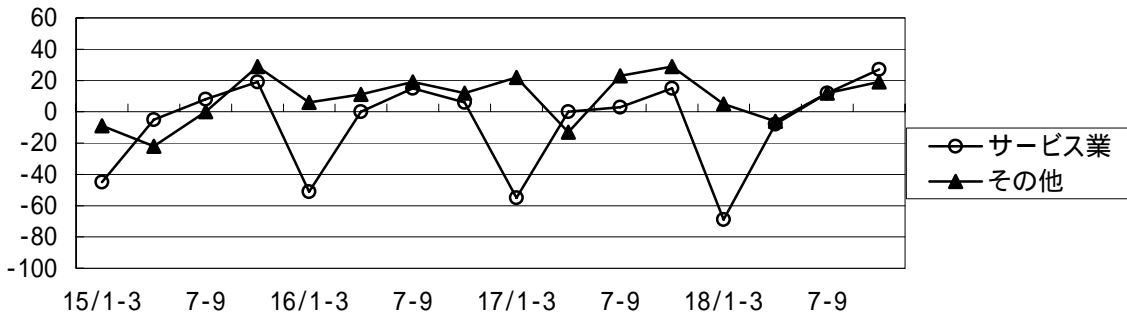
(BSI)

### 売上高判断BSI(非製造業1)



(BSI)

### 売上高判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

### 3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5 - 1表、第5 - 2表参照

自己企業の経常利益判断(BSI:「勘」・「渺」)は、平成18年4~6月期「-14」の後、7~9月期「-6」、10~12月期「11」となり、経常利益は平成18年10~12月期にはプラスに転じる見通しとなっている。

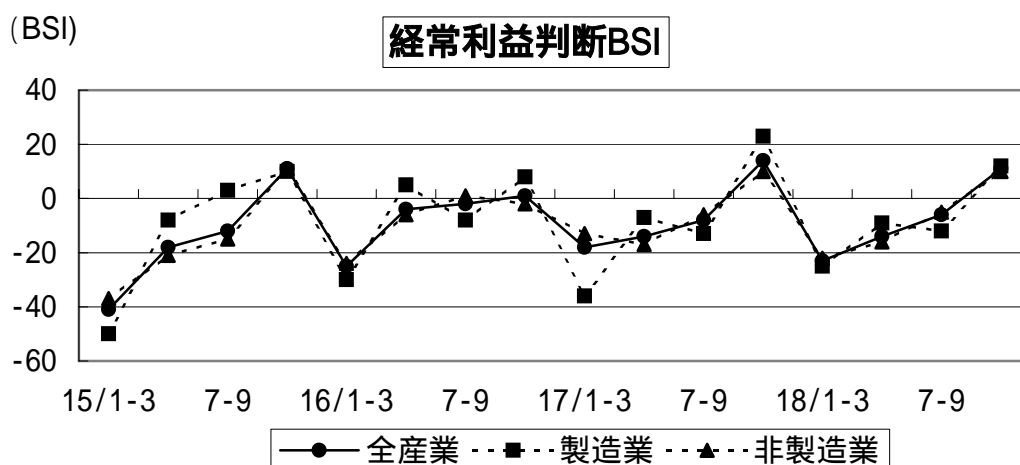
製造業...平成18年7~9月期は、一般機械がプラス、金属製品が「0」、それ以外の5業種でマイナス、10~12月期は、衣服・その他、電気機械がマイナス、それ以外の5業種でプラスとなっている。

非製造業...平成18年7~9月期は、卸売・小売業がプラス、その他が「0」、それ以外の3業種でマイナス、10~12月期は、建設業、運輸・通信業がマイナス、それ以外の3業種でプラスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年1~3月期	15	29	56	-41
4~6月期	27	28	45	-18
7~9月期	28	32	40	-12
10~12月期	42	28	31	11
16年1~3月期	23	30	48	-25
4~6月期	31	34	35	-4
7~9月期	26	47	28	-2
10~12月期	30	41	29	1
17年1~3月期	23	36	41	-18
4~6月期	24	38	38	-14
7~9月期	27	37	35	-8
10~12月期	37	40	23	14
18年1~3月期	20	37	43	-23
4~6月期	21(22)	43(49)	35(30)	-14(-8)
見通し				
7~9月期	23(17)	48(60)	29(23)	-6(-6)
10~12月期	28	56	17	11

カッコ内は前回調査での見通し

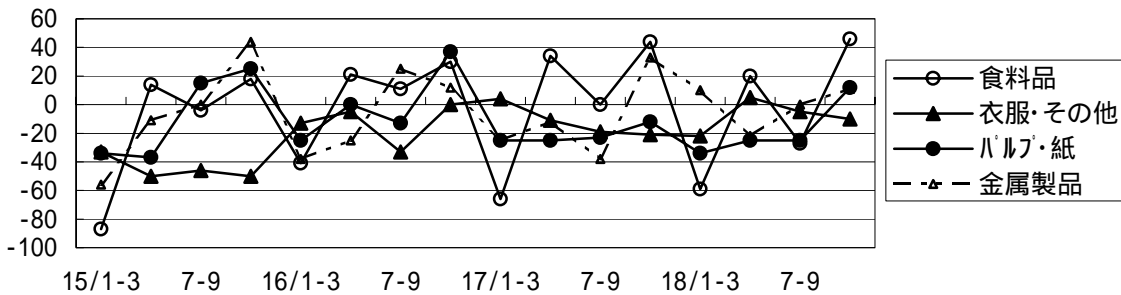


$$BSI = (\text{増加の割合}) - (\text{減少の割合})$$



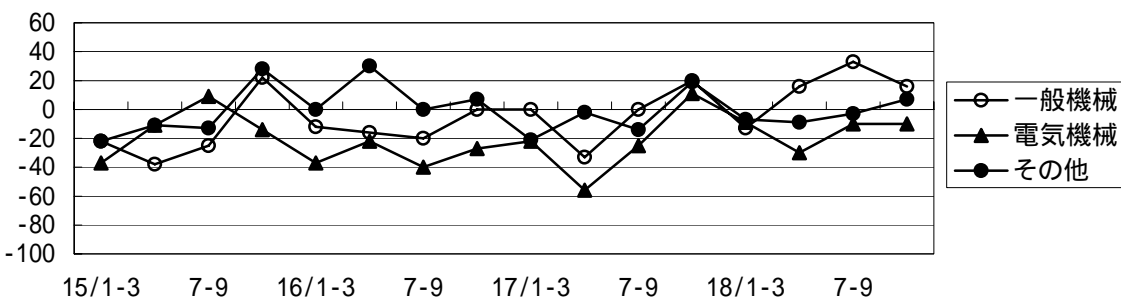
(BSI)

### 経常利益判断BSI(製造業1)



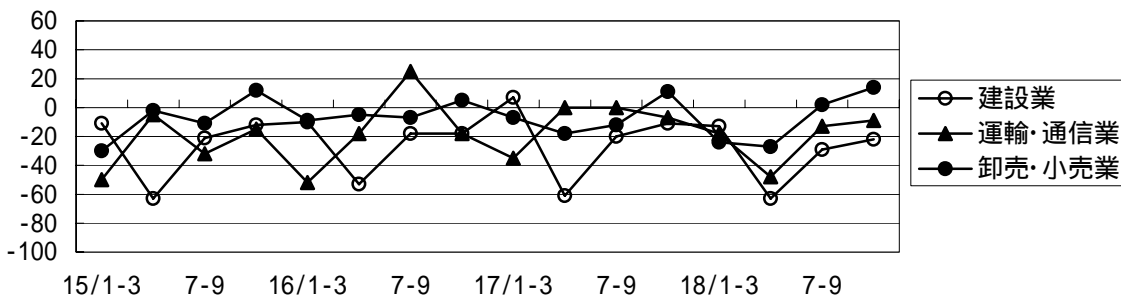
(BSI)

### 経常利益判断BSI(製造業2)



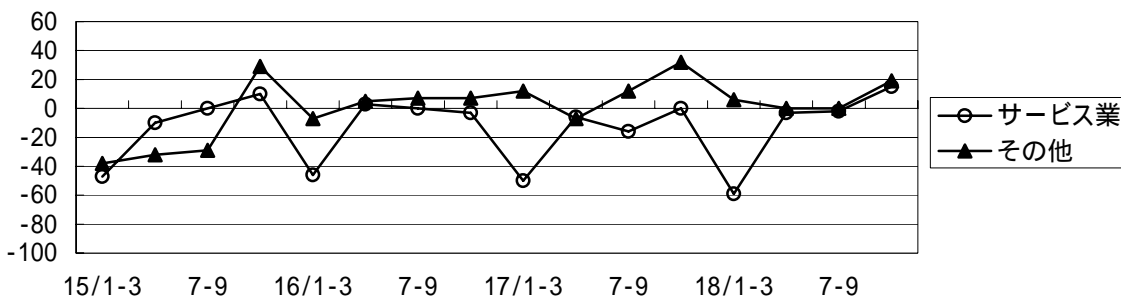
(BSI)

### 経常利益判断BSI(非製造業1)



(BSI)

### 経常利益判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

## 4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、平成18年4~6月期は「10」で、パルプ・紙、金属製品、電気機械がマイナス、それ以外の4業種がプラス、平成18年7~9月期は「2」で、一般機械、電気機械、その他がプラス、それ以外の4業種はマイナスとなっている。

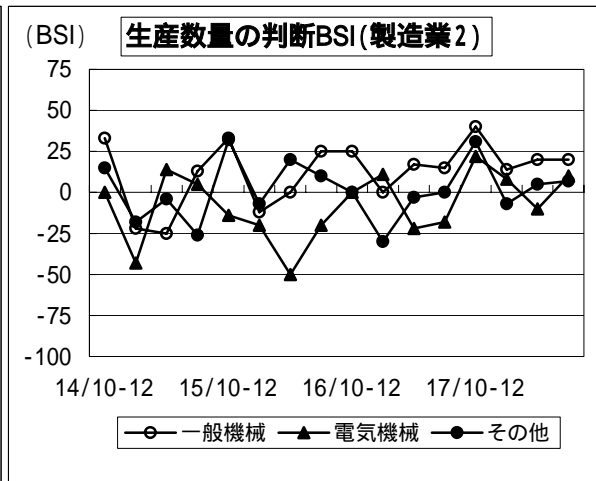
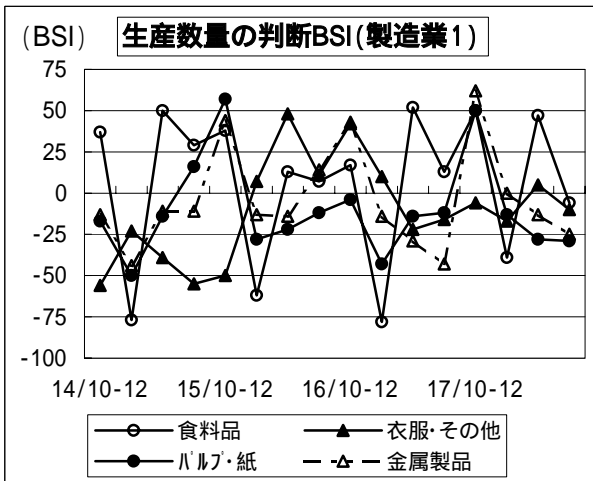
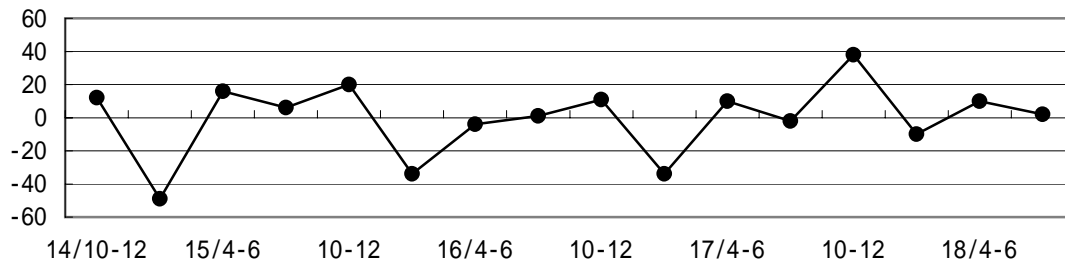
表4 生産数量の判断 (製造業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成14年10~12月期	41	29	29	12
15年1~3月期	14	23	63	-49
4~6月期	41	33	25	16
7~9月期	33	40	27	6
10~12月期	45	30	25	20
16年1~3月期	19	28	53	-34
4~6月期	32	32	36	-4
7~9月期	30	40	29	1
10~12月期	37	36	26	11
17年1~3月期	20	26	54	-34
4~6月期	36	38	26	10
7~9月期	33	32	35	-2
10~12月期	51	36	13	38
18年1~3月期	28	34	38	-10
4~6月期	31(43)	48(43)	21(14)	10(29)
見通し				
7~9月期	29	45	27	2

カッコ内は前回調査での見通し

(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業)



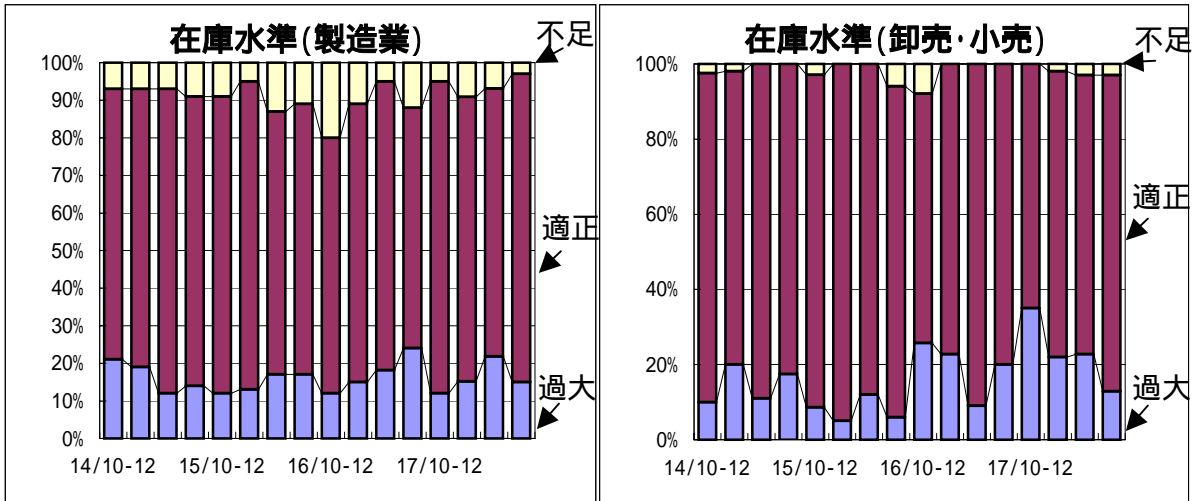
BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

## 5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成18年4～6月期は「適正」とした事業所が製造業で72%、卸売・小売業では75%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で22%、卸売・小売業では23%、「不足」とした事業所は、製造業で7%、卸売・小売業では3%であった。

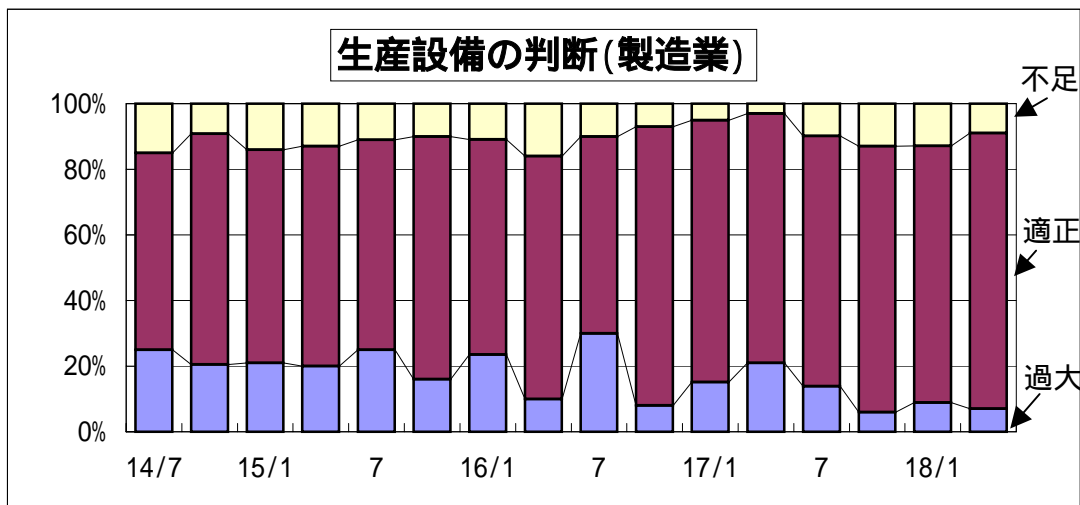
平成18年7～9月期は「適正」とした事業所が製造業で82%、卸売・小売業で85%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で15%、卸売・小売業では13%、「不足」とした事業所は、製造業で3%、卸売・小売業では3%であった。



## 6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成18年4月末時点での生産設備の状況は、「適正」が84%、「過大」が7%、「不足」が9%となっている。業種別に見ると、パルプ・紙で「過大」とした事業所が29%と多かった。



## 7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

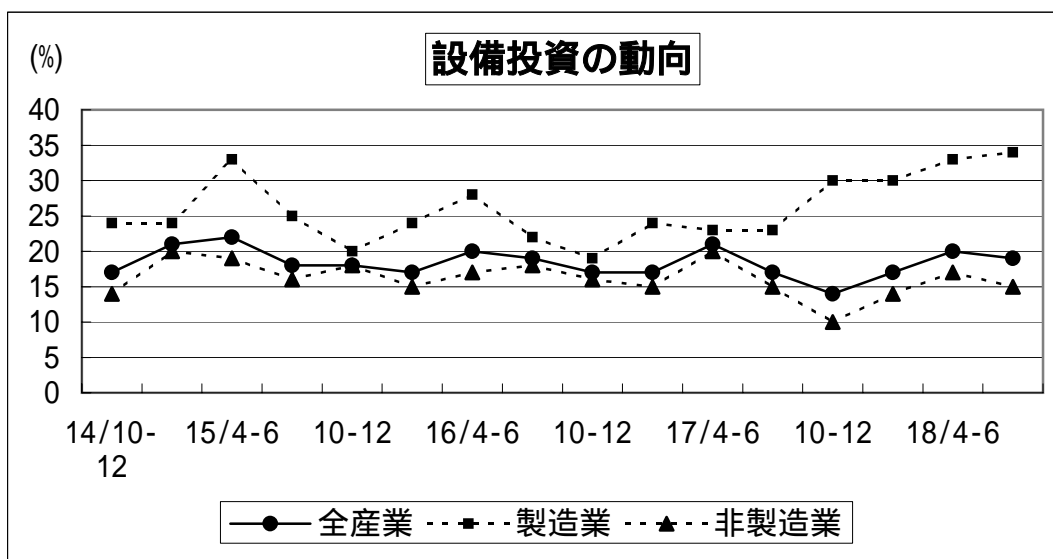
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成18年1～3月期は17%、平成18年4～6月期は20%、平成18年7～9月期は19%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成18年4～6月期は、製造業では「生産販売力の強化」が82%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が71%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が77%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が37%となっている。

平成18年7～9月期は、製造業では「生産販売力の強化」が90%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が53%、非製造業では「設備の補修・更新」が73%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が45%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成14年10～12月期	17	24	14
15年1～3月期	21	24	20
4～6月期	22	33	19
7～9月期	18	25	16
10～12月期	18	20	18
16年1～3月期	17	24	15
4～6月期	20	28	17
7～9月期	19	22	18
10～12月期	17	19	16
17年1～3月期	17	24	15
4～6月期	21	23	20
7～9月期	17	23	15
10～12月期	14	30	10
18年1～3月期	17(17)	30(32)	14(13)
4～6月期	20(18)	33(36)	17(13)
見通し			
7～9月期	19	34	15

カッコ内は前回調査での見通し



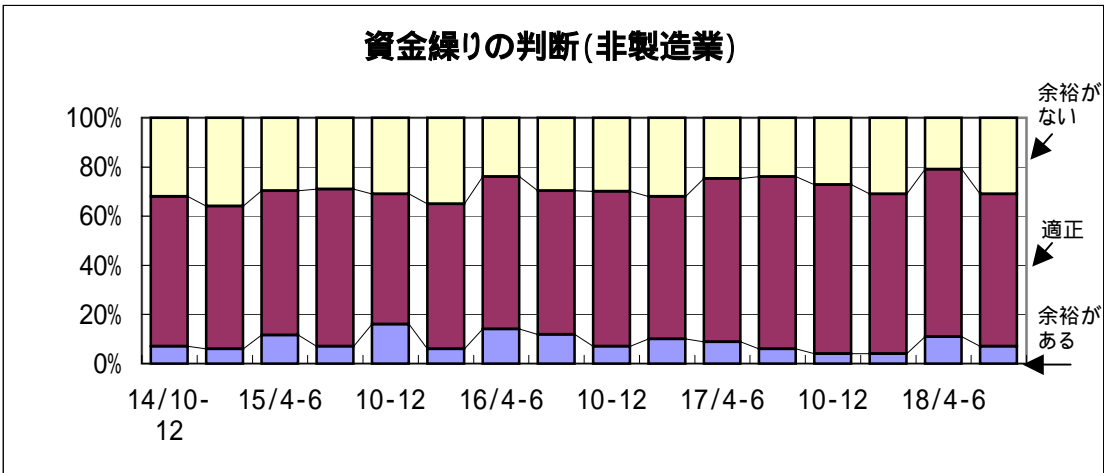
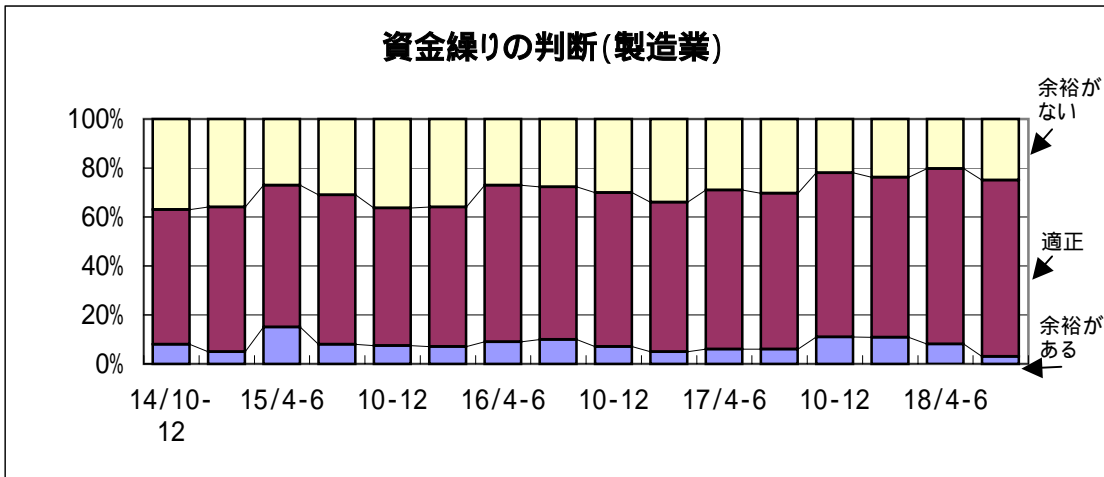
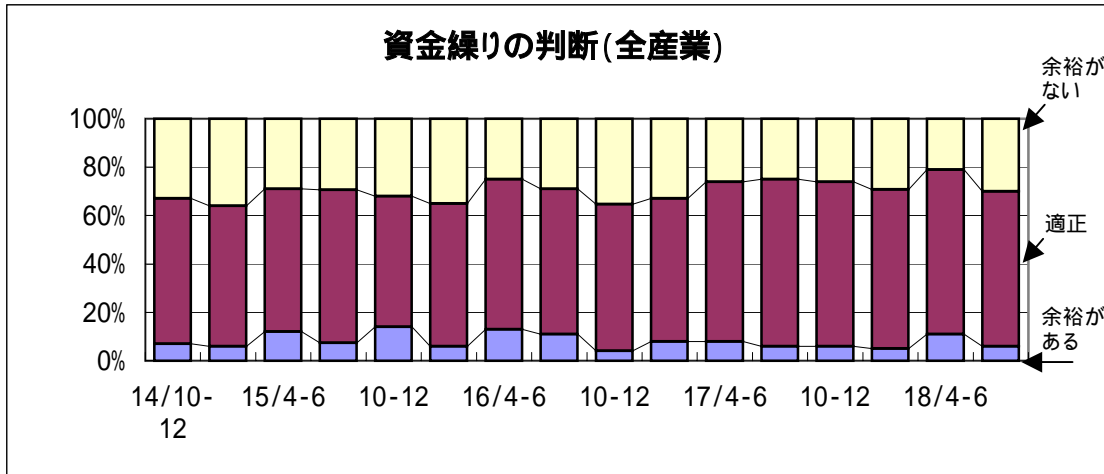
設備投資をした(する)割合

## 8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成18年4～6月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く68%、「余裕がない」が21%、「余裕がある」が11%となっている。7～9月期の資金繰りは、「適正」が64%、「余裕がない」が30%、「余裕がある」が6%となっており、「余裕がない」事業所の割合が4～6月期に比べて増加する見込みとなっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成18年4～6月期は、衣服・その他が43%、7～9月期は、建設業が57%と高くなっている。



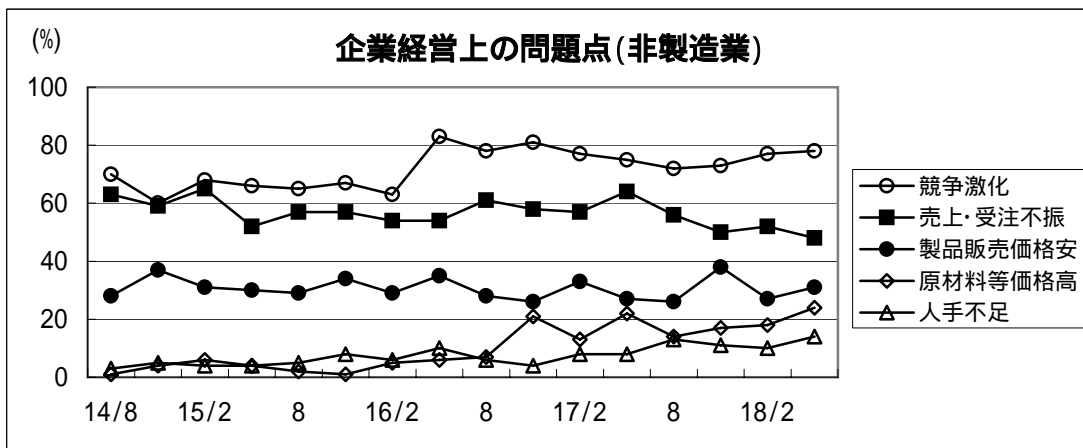
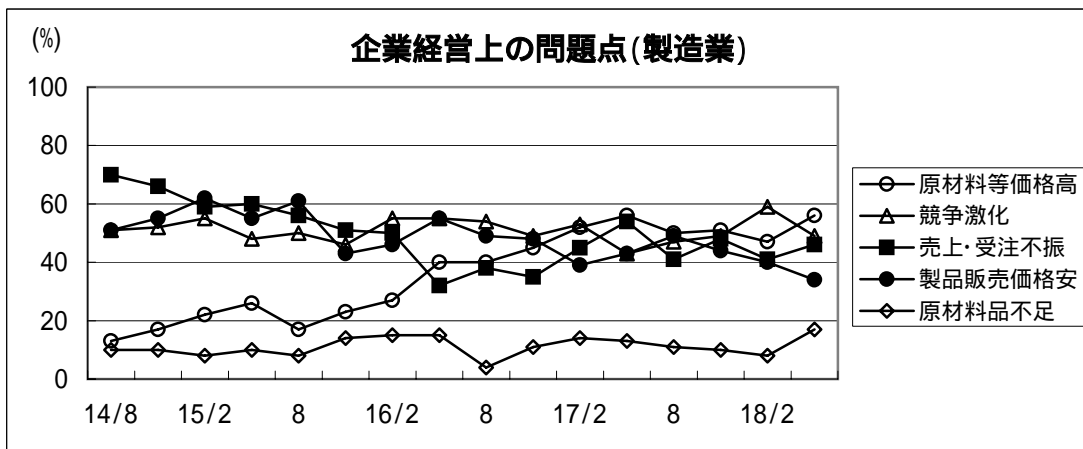
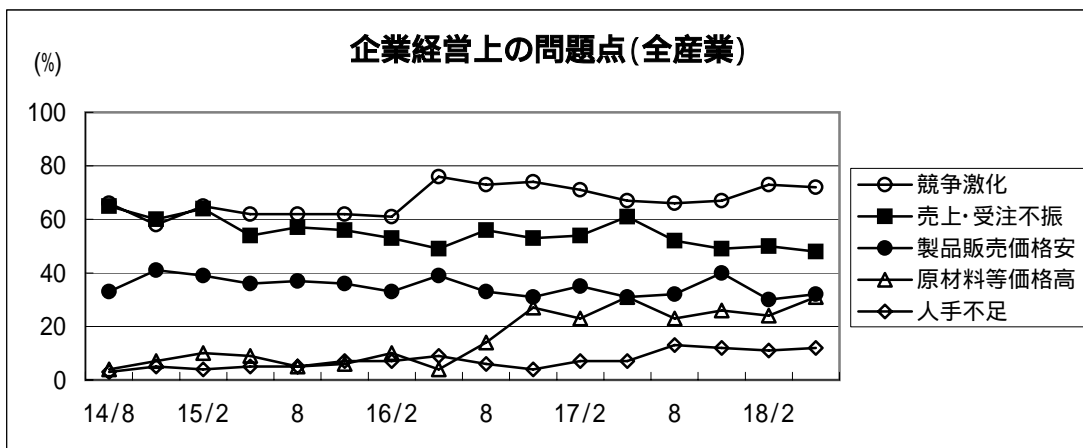
## 9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成18年5月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ72%、48%と割合が高い。

製造業...「原材料等価格高」が56%で最も割合が高く、続いて「競争激化」が49%、「売上・受注不振」が46%となっている。

非製造業...「競争激化」が78%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が48%、「製品販売価格安」が31%となっている。



上位5項目

## 10 自由記入欄の傾向

全体的に競争激化、原油価格の上昇及び原材料価格の高騰を問題視する記述が多い。また、金利の上昇を懸念する記述も目立つ。

製造業では景気の回復基調を伺わせる記述がある一方で、依然先行きは不透明とする記述もある。